



〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-3-1 首相官邸  
鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

写： 厚生労働省 長妻昭大臣  
農林水産省 赤松広隆大臣  
福島瑞穂内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全・少子化対策・男女共同参画担当)  
国連食糧農業機関/世界保健機関 合同食品添加物専門家会議(JECFA)  
世界保健機関

2009年11月23日

鳩山由紀夫内閣総理大臣殿

拝啓

### **日本の商業捕獲が供給する、有害物質で汚染されたクジラ・イルカ類由来食品に関する公開質問状**

私たちは、貴国で行なわれているクジラ・イルカ類の猟及び国民の健康を著しく脅かす有害物質で汚染された食品の販売について深く憂慮している世界中の人々と団体を代表して、ここに公開質問状を提出します。

貴国政府は毎年、歯クジラ類(イルカ類及び小型歯クジラ類)2万頭前後を年間捕獲枠として定め、ここ数年は、1万5千頭前後が毎年殺されています。歯クジラ類食品は日本全土に流通し、学校、一部地域においては病院の食堂でも出されています。しかし歯クジラ類は海洋生物の食物連鎖の最上位にあり、その体内には水銀、PCB、その他の有害物質が高濃度で残留しています。

1980年代以降、日本及び世界の科学者たちは、日本の市場やスーパーマーケットで売られている歯クジラ類の食品に、著しく高い濃度の有害物質が残留していることを発見しています。貴政府が設定している安全基準値の5000倍もの水銀が残留していたサンプルもありました。水銀や他の有害物質は、反応時間、集中力の持続時間、言語や記憶に影響する神経疾患を引き起こし、パーキンソン病、動脈硬化症、免疫系抑制、高血圧症になるリスクを高めることが分かっています。また、子供に対しては、自閉症、アスペルガー症候群、注意欠陥多動性障害を引き起こす恐れもあります。

エルザ自然保護の会が2008年に行なった調査によると、アンケートに答えた9割以上の人々が、イルカ肉製品に高濃度の有害物質が蓄積されていることを十分に知らされておらず、そのため、消費者への深刻な健康リスクがあることも認識していませんでした。

専門家によって検証された多くの科学出版物によって、こうした危険な汚染値が消費者に与える影響が確認できるにもかかわらず、なぜ日本政府はイルカ・クジラ類の捕獲枠を毎年設定し続けるのか、そして、なぜ厚生労働省が著しく汚染されたクジラ類食品の販売や消費を止めるための対策を講じないのか、理解に苦しみます。厚生労働省はホームページにおいても、イルカ・クジラ類食品中に含まれる有害物質の汚染値について、国民に充分には知らせていません。2005年に出された魚介類の摂食と水銀に関する注意事項の見直しについて

は、極めて不十分な内容で、歯クジラ類の食品を摂取することによる健康上のリスクから消費者を守ることはできません。

**有害物質で汚染されている歯クジラ類食品の販売を禁止する法律の制定が早急に必要です。鳩山総理にお願いしたいのですが、この法律が制定されるまでの間、小売業者に対して、すべてのイルカ・歯クジラ由来の食品に、消費者が高レベルの汚染にさらされる可能性があることを知らせる警告ラベルを表示させるよう厚生労働大臣に強く求めて下さい。**

環境省国立水俣病総合研究センターは、最近、毛髪の水銀含有量を調査するために、イルカ猟を行なっている和歌山県太地町で、市民から1000を超える毛髪サンプルを採集しました。これは、日本の関係当局も、イルカなど歯クジラ類食品の摂取は健康被害を起こす危険があることについて、私たちと同様の関心を持っていることを示すものであり、私たちはこの処置を大いに歓迎します。しかしながら、私たちは、朝日新聞出版が毎週発行する雑誌 AERA の記事の内容について懸念しています。AERA の記事によれば、調査は、毛髪サンプルの生化学分析に限定され、日本有数の医学者が推奨している神経疾患のためのテストは含まれていないようだからです。

日本の中央及び地方関係当局がこの問題を包括的に調べなかったにもかかわらず、環境省国立水俣病総合研究センターが先がけて出した検査結果は、私たちの懸念に足るだけの大きな原因が存在することを明確に示しています。AERA によれば、国の毛髪水銀平均値の20倍を超える水銀値、そして、中枢神経に障害を起こすことが知られている水銀値を超える例が“相当数”あったと報告されています。

1950年代の水俣病の発見と水銀毒による主要な事例への日本政府の対応の失敗が1,700人を超える死者を出したことを考えると、日本政府がこの問題に対して危険回避の対策をとらないことに、私たちはショックを受けます。

**私たちは貴政府に対して、この先イルカなど歯クジラ類の捕獲を許す枠を設けることを中止し、汚染されたイルカ・歯クジラ類食品の販売を禁止するよう強く求めます。また、私たちは、この問題に責任をもつ各省庁が、新設された消費者庁と密接に協働して、迅速にことを進め、満足のいく結論を導くよう鳩山総理が強く指示して下さることを謹んでお願い申し上げます。**

無用で残酷なイルカや歯クジラ類の猟を許可し続けるのか、それとも、正しい判断を下し、有害物質によって汚染されたイルカや歯クジラ類由来食品の消費から日本国民を守ることを選択するのか、世界は今、日本に発足した新政府がこの緊急課題にどう対応するのかに注目しています。

ご回答をお待ちしております。

敬具



Clare Perry  
EIA (Environmental Investigation Agency)  
62-63 Upper Street, London N1 ONY, UK  
Email: [clareperry@eia-international.org](mailto:clareperry@eia-international.org)

下記の方々を代表して:

Advocates for Animals, UK  
 All Life in a Viable Environment(地球生物会議), Japan  
 Animal Welfare Institute, USA  
 Blue Voice.org, USA  
 Campaign Whale, UK  
 Campaigns Against the Cruelty to Animals (CATCA), Canada  
 Canadian Marine Environment Protection Society, Canada,  
 Cetacean Society International, USA  
 Cocoon(コクーン), Japan  
 Consumers Union of Japan(日本消費者連盟), Japan  
 Dolphin Connection, USA  
 Dyrenes Venner, Denmark  
 Earth Island Institute's International Marine Mammal Project, USA  
 Eastern Caribbean Coalition for Environmental Awareness (ECCEA)  
 Elsa Nature Conservancy(エルザ自然保護の会), Japan  
 Fundacion Cethus, Argentina  
 Happy Tail(ハッピーテイル), Japan  
 Harmonics Life Center(ハーモニクスライフセンター), Japan  
 Humane Society International  
 Institute of Biodiversity in Japan(いきもの多様性研究所), Japan  
 International Fund for Animal Welfare  
 LegaSeaS International, USA  
 Lokahi(ロカヒ), Japan  
 Lunta no Niwa(るんたのにわ), Japan  
 Marine Connection, UK  
 MEER. e.v., Germany  
 National Council of SPCAs (NSPCA), South Africa  
 OceanCare, Switzerland  
 Oceanic Preservation Society (OPS), USA  
 Orca Network, USA  
 Pacific Whale Foundation, Hawaii, USA  
 PangeaSeed(パンゲアシード), Japan  
 Pro Wildlife, Germany  
 Project Jonah, New Zealand  
 Royal Society for the Prevention of Cruelty to Animals (RSPCA)  
 Save Japans Dolphins Coalition  
 Society for the Conservation of Marine Mammals (GSM), Germany  
 Society for the Conservation of Marine Mammals, Denmark  
 Tethys Research Institute, Italy  
 The Whaleman Foundation, USA  
 Tulsi, Dog & Vege-restaurant(トゥルシー), Japan  
 NPO Uzu(うず), Japan  
 Warabe Mura(わらべ村), Japan  
 Whale & Dolphin Conservation Society (WDCS), UK  
 World Society for the Protection of Animals (WSPA), UK

Keisuke Amagasa(天笠啓祐): NO! GMO Campaign(遺伝子組み換え食品いらない! キャンペーン), Japan  
 Harukichi Onoduka(小野塚春吉): The Japan Scientists' Association(日本科学者会議), Japan  
 Shoei Go: NPO Minga Village(みんなが村), Shiga, Japan  
 Satish Kumar(サティッシュ・クマール): chief editor of "Resurgence," Japan(シューマッハー・カレッジ創設者・エコロジー&スピリチュアル雑誌「リサージェンス」編集長)

(注)この書簡は海洋汚染とそれに関連する健康への影響を懸念する国際的な環境団体連盟-- Elsa Nature Conservancy ( )、Environmental Investigation Agency ( ) OceanCare ( ) Pro Wildlife ( ) Society for the Conservation of Marine Mammals ( ) Whale and Dolphin Conservation Society ( ) -- によって起草されました。

日本におけるイルカ・クジラ類食品の汚染に関する詳細については、以下の報告書をご覧ください。

Endo, T., Hotta, Y., Haraguchi, K., and Sakata, M. 2003. Mercury Contamination in the Red Meat of Whales and Dolphins Marketed for Human Consumption in Japan. *Environ. Sci. Technol.*, **2003**, 37 (12), pp 2681–2685. Available at <http://pubs.acs.org/doi/abs/10.1021/es034055n>

“Poisonous Policies– Japan’s failure to stop the sale of polluted whale, dolphin and porpoise Products” 有害政策 汚染されたクジラ・イルカ由来食品の販売を禁止しない日本」は、  
<http://www.eia-international.org/campaigns/species/cetaceans/reports/> お読みいただけます。

“Toxic Menu – Contamination of whale meat and impact on consumers’ health”（有毒な献立—クジラ類の肉の汚染と消費者の健康への影響）は、以下のサイトでお読みいただけます。  
: [www.prowildlife.de/sites/default/files/toxic\\_menu\\_lowres.pdf](http://www.prowildlife.de/sites/default/files/toxic_menu_lowres.pdf)

“Mercury Contamination is Threatening Our Dining Table –An Investigative Report” の日本語版「食卓を脅かす水銀汚染—その実態調査と報告」は、以下のサイトでお読みいただけます。  
[www.elsaenc.net/](http://www.elsaenc.net/)

ENVIRONMENTAL INVESTIGATION AGENCY  
CHARITABLE TRUST

Trustees: D. Currey, M. Gaskin, J. Lonsdale,  
D. Hamilton Lewin, A. Thornton, J. Thrift  
Registered Charity 1040615

62-63 Upper Street  
London N1 0NY UK  
T. +44 (0) 20 7354 7960  
F. +44 (0) 20 7354 7961  
[ukinfo@eia-international.org](mailto:ukinfo@eia-international.org)  
[www.eia-international.org](http://www.eia-international.org)